

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_1

事業名	21000 男女共同参画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	1	協働		
					項	1	総務管理費		施策概要	5	男女共同参画社会の実現		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画	高山市男女共同参画基本計画			
担当課	市民活動部 協働推進課		内線	2395									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・第4次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る。	概要	・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催
----	-----------------------------	----	---------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
社会全体において「男女平等である」と回答する市民の割合(アンケート調査)	(H24) 16.9%	(H24) 16.9%	50%
各種審議会等における女性参画率	33%	34%	40%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,152	720	1,222	1,222	915	195
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源		1,152	720	1,222	1,222	915	195
個票枝番	主な事業内容						
	男女共同参画推進懇話会の開催	182	128	182	182	128	0
	男女共同参画・ワークライフバランスの推進	970	592	1,040	1,040	787	195

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,242	1,242	1,242	20
1,242	1,242	1,242	20
査定額	説明		
182			
1,060			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・第4次高山市男女共同参画基本計画の改定及び推進 ・男女共同参画懇話会の開催(2回) ・ワーク・ライフ・バランス研修にかかる講師派遣(3回) ・男女共同参画講演会の開催、職員研修の実施 ・各種媒体を活用した啓発活動
評価等	・講師派遣について、より有効な取組手法を検討する必要がある。 ・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組を進めていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・男女共同参画社会実現に対する社会全体の機運を高めるため、女性の職業生活における活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 ・引き続き第4次男女共同参画基本計画に基づき、行政・地域・事業者が連携・協働した取り組みを進め、市民の男女共同参画に対する意識の高揚を図る。 ・市民ニーズを踏まえた効果的な啓発や講座等の実施

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・第4次高山市男女共同参画基本計画の推進 ・男女共同参画懇話会の開催(2回) ・ワーク・ライフ・バランス研修にかかる講師派遣(6回) ・男女共同参画講演会の開催、職員研修の実施 ・男女共同参画講座の開催(4回) ・各種媒体を活用した啓発活動
評価等	・講師派遣について、より有効な取組手法を検討する必要がある。 ・啓発活動について、セミナー等への参加者や事業所等への意識調査を継続的に実施するとともに、成果の可視化を図っていく必要がある。 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取組を進めていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き第4次男女共同参画基本計画に基づき、行政・地域・事業者が連携・協働した取り組みを進め、市民の男女共同参画に対する意識の高揚を図る。 ・第5次男女共同参画基本計画策定に向けた市民意識調査の実施 ・男女共同参画社会実現に対する社会全体の機運を高めるため、女性の職業生活における活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 ・市民ニーズを踏まえた効果的な啓発や講座等の実施

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・第4次男女共同参画基本計画の推進 ・第5次男女共同参画基本計画策定に向けた市民意識調査の実施 ・男女共同参画意識の啓発(女性の活躍推進のために必要なワーク・ライフ・バランスの講座開催など)

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_1

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_2

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	・多様化する市民ニーズや地域課題を、地域が一体となって対応できるような協働のまちづくりシステムを構築します。 ・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	2	総務費		個別分野	1	協働		
			項	1	総務管理費		施策概要	1	協働のまちづくりによる地域力の向上		
			目	10	市民活動推進費		根拠計画				
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域課題を解決し持続可能な地域づくりに向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。 ・まちづくりを担う人材を育成する。	概要	・まちづくり協議会活動への支援 ・協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会への支援の拡充(H30～) ・人材育成講座の開催および講師派遣による人材育成の強化(H30～) ・町内会への加入促進 ・町内会防犯灯のLED化の促進
----	--	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		277,620	265,298	277,400	277,400	272,626	7,328
特定財源	国費 (町内会防犯灯改修事業費 1/2)	10,000	0	0	0	0	0
	県費 ()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金 他)	118,340	118,710	146,062	146,062	153,979	35,269
一般財源		149,280	146,588	131,338	131,338	118,647	△ 27,941
個票枝番	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	250,000	245,300	250,000	250,000	247,380	2,080
	協働のまちづくり推進会議			0	0	24	24
	協働のまちづくり人材育成への支援	500	257	1,020	1,020	601	344
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600	600	600	0
	町内会が維持管理する防犯灯の新設・改修・撤去に対する助成	20,000	15,003	10,000	10,000	8,105	△ 6,898
	町内会集会所施設整備に対する助成	0	0	15,260	15,260	15,620	15,620
	まちづくり協議会活動PR映像制作委託	6,100	3,748	0	0	0	△ 3,748

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・地域人材育成のための講座、研修の実施 組織マネジメント講座:参加者81人 地域リーダー育成講座(防災研修):参加者113人 地域リーダー育成講座(若者研修):参加者53人 ・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者124人 ・町内会加入促進パンフレットの配付や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の検討 ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設103灯、改修1,019灯、撤去17灯 ・各まちづくり協議会の活動や特徴をまとめた映像の制作	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定
評価等	・防災研修(人材育成)や若者を対象とした研修の開催により、安全安心なまちづくりに向けた取り組みの促進、若者のまちづくりへの意識醸成を図ることができた。 ・これまでの協働のまちづくりの検証結果に基づく支援の見直しについて検討する必要がある。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・これまでの協働のまちづくりの検証結果に基づく支援の見直しを検討する。 ・まちづくり計画の策定及びまちづくり協議会PR映像活用促進による地域住民のまちづくり協議会に対する理解の促進を図る。 ・地域活動を担う人材の育成研修の充実を図る。 ・市民活動団体とまちづくり協議会との協働促進を図る。	

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・地域人材育成のための講座、研修の実施 地域リーダー育成講座(防災研修):参加者163人 地域リーダー育成講座(福祉研修):参加者115人 まちづくり活動実践講座(若者研修):参加者91人 ・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者89人 ・町内会加入促進パンフレットの配付や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施 ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設88灯、改修514灯、撤去14灯 ・町内会が新築する集会所施設整備に対する補助:2町内会	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定
評価等	・防災研修や福祉研修(人材育成)、若者を対象とした研修の開催により、安全安心なまちづくりに向けた取り組みの促進、若者のまちづくりへの意識醸成を図ることができた。 ・全まちづくり協議会代表者、市関係部長、学識経験者で構成する、協働のまちづくり推進会議を設置した。 ・これまでの協働のまちづくりの検証結果等に基づく、新たな支援策を検討した。(モデル的事業、事務局強化支援事業、講師派遣事業) ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。 ・これまでの協働のまちづくりの検証結果に基づく新たな支援策を実施する。 ・まちづくり計画策定の促進を図る。 ・地域活動を担う人材育成に向けた取り組みの充実を図る。 ・市民活動団体とまちづくり協議会との協働促進を図る。	

11_協働推進課.xlsx_2

4.平成30年度予算編成(Action)

H30		実施計画額	302,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
282,390	279,850	279,850	2,450
	49,481	49,481	△ 96,581
282,390	230,369	230,369	99,031
査定額	説明		
270,000	協働のまちづくり支援金		
280			
2,440			
600	町内会連絡協議会補助金		
6,000	町内会防犯灯改修等事業補助金		
0			
0			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・協働のまちづくりの推進
担当課 予算要求 ポイント	・まちづくり協議会への支援を通じた地域づくり活動の促進 ・協働のまちづくりの検証結果等を踏まえた新たな仕組みの導入

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

21005

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_3

事業名	21010 市民活動支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務課		個別分野	1	協働		
					項	1	総務管理費		施策概要	2	多様な主体が協働できる仕組みづくり		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画		市民活動応援指針		
担当課	市民活動部	協働推進課	内線	2393									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図り、地域課題の解決を促進する。	概要	・市民活動団体等への支援
----	--	----	--------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	3件	6件	10件

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		4,700	4,126	4,670	4,670	3,782
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		4,700	4,126	4,670	4,670	3,782
個票枝番	主な事業内容					
	市民活動団体設立及び市登録市民活動団体実施事業に対する助成	1,500	984	1,500	1,500	662
	高山地区防犯協会負担金等	2,740	2,703	2,710	2,710	2,680

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	4,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
4,729	4,650	4,650	△ 20
4,729	4,650	4,650	△ 20
査定額	説明		
1,500	市民活動団体設立補助金、市民活動事業補助金		
2,690			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市登録市民活動団体が実施する事業等への支援(5団体) ・市民活動団体情報紙、メール配信、市ホームページ、ラジオ放送を通じた活動紹介 ・活動事例発表の場の設定や、活動紹介パネル展示の実施
評価等	・市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 ・市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市民活動団体設立に向けた支援(1団体) ・市登録市民活動団体が実施する事業等への支援(4団体) ・市民活動団体情報紙、メール配信、市ホームページ、ラジオ放送を通じた活動紹介 ・活動事例発表の場の設定や、活動紹介パネル展示の実施
評価等	・市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 ・市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・市民活動団体に対する支援を継続する。 ・協働のまちづくりにおける市民活動団体の位置付けを踏まえた補助金制度等について検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	市民活動に対する支援を通じた市民活力の向上と、地域課題の解決の促進

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_3

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_4

事業名	21020 都市交流促進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	2	交流		
					項	1	総務管理費		施策概要	1	交流の促進		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画				
担当課	市民活動部	協働推進課	内線	2395									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上山市)との交流を推進する。	概要	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施
----	--	----	--------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
姉妹・友好都市との交流人数(年間)	1,993人	1,308人	2,300人
「国内外の都市と様々な分野において交流が進んでいる」と感じている市民の割合	49.7%	53.3%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		1,320	1,152	1,260	1,260	1,122
						△ 30
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源		1,320	1,152	1,260	1,260	1,122
						△ 30
個票枝番	主な事業内容					
	高山市都市提携委員会の運営に対する助成	900	900	900	900	900
	上山市友好都市提携30周年記念事業					0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市制施行80周年記念平塚市・上山市民ツアーの開催(28人) ・市制施行80周年記念松本市民ツアーの開催(18人) ・市制施行80周年記念たけふ菊人形市民ツアーの開催(22人) ・越前市民ツアーの受入(33人) ・こどもマリン交流(41人:高山市10人、平塚市他31人)
評価等	・新たな交流(まちづくり・経済・文化面等)を推進する必要がある。 ・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・都市提携35周年記念平塚市民ツアーの開催(20人) ・都市提携35周年記念越前市民ツアーの開催(23人) ・平塚市民ツアーの受入(33人) ・越前市民ツアーの受入(33人) ・こどもスノー交流(40人:高山市20人、平塚市20人)
評価等	・相互の姉妹友好都市の魅力を発信し、交流を推進する必要がある。 ・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・遺産や地場産体験を取り入れた新たな市民ツアーの達成を進める。 ・市民レベルでのまちづくり、経済、文化面等での交流促進を検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,363	1,560	1,560	300
1,363	1,560	1,560	300
査定額	説明		
900	都市提携委員会運営補助金		
300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・国内の姉妹・友好都市との交流の促進 ・都市提携委員会の助成する民間団体主催事業補助金の拡大による、市民間交流の促進

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_4

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_5

事業名	21030 交通安全推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	8	安全		
					項	1	総務管理費		施策概要	1	交通事故の防止		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画		高山市交通安全計画		
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・交通安全意識の高揚を図る。	概要	・交通安全教室の開催 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援
----	----------------	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
交通安全教室参加者数(年間)	8,327人	8,305人	7,800人
交通事故死者数	2人	4人	0人
交通事故発生件数	119件	122件	114件
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	70.8%	71.4%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		3,841	3,723	3,781	3,781	3,632
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		3,841	3,723	3,781	3,781	3,632
個票枝番	主な事業内容					
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	900	855	900	900	810
	交通安全の啓発	600	527	540	540	481

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・交通安全教室の開催(71回) ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援 ・第10次高山市交通安全計画の策定
評価等	・関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・関係機関と推進体制等について協議を継続する。 ・交通安全推進員の活動の見直しを行う。 ・交通安全意識の高揚を図る。 ・第10次交通安全計画に基づき、外国人観光客に対しても交通安全の啓発を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・交通安全教室の開催(69回) ・第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援
評価等	・関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・関係機関と推進体制等について協議を継続する。 ・交通安全推進員の活動の見直しを行う。 ・交通安全意識の高揚を図る。 ・外国人観光客に対しての交通安全の啓発を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	3,900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,726	3,691	3,691	△ 90
3,726	3,691	3,691	△ 90
査定額	説明		
1,080	高山地区交通安全協会補助金		
1,170	交通安全推進員連絡協議会補助金		
810	高齢者交通安全推進協議会補助金		
540			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・交通安全に関する意識の高揚

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_5

21030

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_6

事業名	21040 人権啓発事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	総務管理費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画		高山市人権施策推進指針		
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。	概要	・人権啓発活動の実施 ・高山人権擁護委員協議会への助成
----	-------------------------------------	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,078	1,056	1,335	1,335	1,307
特定財源	国費 ()					
	県費 (人権啓発活動費)	300	300	600	600	517
	その他 ()					
一般財源		778	756	735	735	790
個票枝番	主な事業内容					
	人権擁護委員協議会に対する助成	576	576	576	576	576
	人権講演会、啓発物品	370	348	600	600	602

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,331	1,053	1,053	△ 282
306	300	300	△ 300
1,025	753	753	18
査定額	説明		
584	人権擁護委員協議会補助金		
300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・人権啓発活動の実施 人権講演会の開催(1回) 懸垂幕の掲示 人権だよりの発行(12回) 人権パネル展実施(1回) ・高山人権擁護委員協議会への助成
評価等	・各種取り組みを継続的に実施していく必要がある。 ・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・人権施策推進指針に基づく啓発事業等を実施する。 ・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める取組を推進する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・人権啓発活動の実施 人権講演会の開催(1回) 人権標語の募集 懸垂幕の掲示 人権だよりの発行(12回) 人権パネル展の実施(1回) ・高山人権擁護委員協議会への助成
評価等	・各種取り組みを継続的に実施していく必要がある。 ・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・多岐に渡る人権問題に加え、LGBTなど社会情勢にあわせた新たな人権問題に対しても理解を深める必要がある。 ・人権施策推進指針に基づく、人権尊重の理念に対する理解を深める取組を推進し、啓発事業等を実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・人権施策推進指針に基づく人権尊重理念の啓発

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_6

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_7

事業名	21050 平和推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	・本市の発展の基礎となる「平和」の重要性を改めて認識する機会を充実し、平和に関する意識の高揚を図ります。
					款	2	総務費		個別分野	2	交流		
					項	1	総務管理費		施策概要	3	平和への貢献		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画				
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・平和に関する意識の高揚を図る。 ・恒久平和の実現に寄与する。	概要	・平和に関する啓発活動の実施
----	------------------------------------	----	----------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		7,850	671	2,716	2,716	1,904	1,233
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		7,850	671	2,716	2,716	1,904	1,233
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	平和に対する意識の普及啓発	890	107	1,300	1,300	1,043	936
	平和首長会議国内加盟都市会議総会						
◎ 2	平和都市宣言記念事業			1,220	1,220	532	532
	平和シンポジウム(市制施行80周年記念事業)	6,960	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・平和都市宣言に向けた取り組み 平和都市宣言検討会議の開催 平和都市宣言の実施 ・啓発活動の実施 高山市平和の日における一斉鐘打 広島の被爆樹木2世(アオギリ)植樹 原爆パネル展の開催
評価等	・「高山市平和都市宣言」を市民へ広く周知する必要がある。 ・市民の平和への意識を醸成するための取り組みを検討する必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	・「高山市平和都市宣言推進会議」を発足する。 ・推進会議を中心とした「高山市平和都市宣言」の周知を図る。 ・引き続き市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に貢献する取組を促進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・平和都市宣言の周知 平和都市宣言記念事業の開催 平和都市宣言推進会議の設立 平和都市宣言の碑設置 宣言ポスター、カードの作成及び配布 ・啓発活動の実施 高山市平和の日における一斉鐘打 原爆パネル展の開催
評価等	・「高山市平和都市宣言」を市民へ広く周知する必要がある。 ・市民の平和への意識を醸成するための啓発を図る必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	・推進会議を中心とした「高山市平和都市宣言」の周知を図る。 ・引き続き市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に貢献する取組を促進する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,438	3,160	3,160	444
5,438	3,160	3,160	444
査定額	説明		
700			
2,230	高山市開催		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・平和都市の推進
担当課 予算要求 ポイント	・高山市平和の日及び平和都市宣言の周知による平和に関する意識の高揚 ・平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催により、平和都市の推進を図る

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_7

21050

主要事業個票(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_8

事業名	21050 平和推進事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1 平和に対する意識の普及啓発		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2395
			☐			目	10	市民活動推進費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・平和に関する意識の高揚を図る。	概要	・高山市平和の日及び平和都市宣言の周知を図る。
----	------------------	----	-------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (十 円)		
予算額	当初	890
	繰越	
	補正等	
	最終	890
決算額		107
対前年度増減額(決算)		△ 906

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (十 円)		
予算額	当初	1,300
主な経費	・平和都市宣言周知	
対前年度増減額(当初予算)		410

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (十 円)		
予算額	当初	1,300
	繰越	
	補正等	
	最終	1,300
決算額		1,043
対前年度増減額(決算)		936

事業実績、評価等		
[事業実績]		
・平和都市宣言の周知 平和都市宣言推進会議の設立 平和都市宣言の碑設置 宣言ポスター、カードの作成及び配布		
[評価]		
・平和都市宣言推進会議の設立により、市民参画のもと平和都市宣言の周知を図った。		
・多言語での碑の設置やポスターの配布等により、市民や観光客に広く平和都市宣言を周知し、市民の平和への意識の高揚を図ることができた。		
次年度以降の考え方(担当課)	・推進会議を中心とした「高山市平和都市宣言」の周知を図る。 ・引き続き市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に貢献する取組を促進する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点 (十 円)		
予算額	当初	700
主な経費	・平和都市宣言周知	
対前年度増減額(当初予算)		△ 600

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容、スケジュール		
[事業内容]		
・平和都市宣言の周知 平和都市宣言推進会議の開催 平和都市宣言の碑設置 1基		
[スケジュール]		
・H30.9 平和都市宣言推進会議の開催 ・H30.11 平和都市宣言の碑設置		

11_協働推進課.xlsx_8

主要事業個票(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_9

事業名	21050	平和推進事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
				☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	2	平和都市宣言記念事業		☐ その他重要事業			項	1	総務管理費	内線	2395
				☐			目	10	市民活動推進費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・平成29年3月24日に行った「高山市平和都市宣言」を市内外へ周知するとともに、市民の平和への関心と理解を高め、平和への行動を促進する。	概要	・高山市平和都市宣言記念事業の実施
----	--	----	-------------------

[参考] H28決算(Do-Check) H29.8時点 (十
田)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (十田)

予算額	当初	1,220
主な経費	・平和都市宣言記念事業の開催	
対前年度増減額(当初予算)		1,220

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (十
田)

予算額	当初	1,220
	繰越	
	補正等	
	最終	1,220
決算額		532
対前年度増減額(決算)		532

H30当初予算(Action) H30.5時点 (十
田)

予算額	当初	0
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)	△ 1,220	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・平和都市宣言記念事業の実施
[スケジュール]	・H29.4～5月 実施計画 ・H29.6～7月 各種依頼・調整 ・H29.8.1 平和都市宣言記念事業

事業実績、評価等		
[事業実績] ・高山市平和都市宣言記念事業の開催 - 高山市平和都市宣言の説明 - 平和へのメッセージ - 高山市平和都市宣言朗唱 - 私たちの平和への思い発表(市民、中学生) [評価] ・市民に平和への意識の高揚や関心、理解を深めることに寄与した。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・推進会議を中心とした「高山市平和都市宣言」の周知を図る。 ・引き続き市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に貢献する取組を促進する。	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_10

事業名	21060 結婚支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	2	総務費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	総務管理費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
					目	10	市民活動推進費		根拠計画				
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・出会いイベントやスキルアップセミナーの開催 ・民間団体による結婚支援イベント事業に対する助成
----	----------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		7,628	7,148	8,630	8,630	7,644
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	500	550	700	700	800
一般財源		7,128	6,598	7,930	7,930	6,844
個票枝番	主な事業内容					
	結婚支援事業	3,500	3,091	4,600	4,600	4,253
	大都市圏独身者との交流イベント	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	結婚相談員報酬	1,098	1,032	0	0	0
◎ 1	結婚支援事業を行う団体に対する助成			1,000	1,000	369

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・結婚相談件数(379件) ・出会いイベント開催(8回:105人) ・結婚支援セミナー開催(1回:11人) ・交流前男性セミナー開催(2回:20人) ・大都市圏独身者との交流イベント(1回:30人)
評価等	・民間事業者の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・民間団体が実施する結婚支援イベントに対する助成制度を創設する。 ・結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取組を継続する。 ・ノウハウを持つ民間団体にイベントの実施を委託する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・結婚相談件数(426件) ・出会いイベント開催(8回:136人) ・結婚支援セミナー開催(1回:13人) ・交流前男性セミナー開催(2回:28人) ・大都市圏独身者との交流イベント(1回:35人) ・結婚支援イベント補助金の活用(2団体)
評価等	・民間事業者の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用促進 ・結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取組を継続する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	5,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,119	5,130	5,130	△ 3,500
5,119	5,130	5,130	△ 3,500
査定額	説明		
4,100			
0			
0			
1,000	結婚支援イベント補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・結婚支援の推進
担当課 予算要求 ポイント	・民間事業者等との連携による結婚支援

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_10

21060

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	区分	☒ H29新規 ☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
			☐ H29拡充 ☐ H30拡充		款	2	総務費		
枝番・内容	1 結婚支援イベント補助金		☐ その他重要事業		項	1	総務管理費	内線	2395
			☐		目	10	市民活動推進費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女に出会いの場を提供し結婚につながる民間主催の事業(結婚支援イベント)を支援することにより、参加者のすそのを広げ、より多様な結婚の機会を創設する。	概要	・民間団体が開催する結婚支援イベント事業に対し、補助金を交付する。
----	--	----	-----------------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (十 円)		
予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (十 円)		
予算額	当初	1,000
主な経費	・結婚支援イベント補助金	
対前年度増減額(当初予算)		1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (十 円)		
予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	
	最終	1,000
決算額		369
対前年度増減額(決算)		369

H30当初予算(Action) H30.5時点 (十 円)		
予算額	当初	1,000
主な経費	・結婚支援イベント補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・結婚支援イベントを実施する民間団体に対し、20万円を上限として補助金を交付する。	
[スケジュール] ・H29.4.1 補助金交付要綱制定 ・H29.6月～ 各種広報媒体、電話、個別訪問等で制度の周知及び活用依頼	

事業実績・評価等	
[事業実績] ・補助金交付件数 2件	
[評価] ・補助金制度の周知不足及び開催を希望する団体が結婚支援イベントのノウハウを十分に有していないことなどにより、活用団体が少なかった。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・結婚支援イベント開催について、開催団体がノウハウを持つアドバイザーから助言を受けることができる体制を構築し、補助金制度の周知及び活用を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・結婚支援イベントを実施する民間団体に対し、20万円を上限として補助金を交付する。	
[スケジュール] ・H30.4月～ 各種広報媒体、電話、個別訪問等で制度の周知及び活用依頼、イベント開催について助言を受ける体制の構築	

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_12

事業名	61300消費行政活動推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約	
					款	6	商工費		個別分野	8	安全		
					項	1	商工費		施策概要	3	消費トラブルの防止		
					目	3	消費行政費		根拠計画				
担当課	市民活動部	協働推進課	内線	2395									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	・消費生活相談の実施 ・消費者啓発活動の実施 ・価格動向調査の実施 ・商品量目立入検査の実施 ・商品量目試買調査の実施
----	-----------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
消費生活相談件数(年間)	300件	436件	200件

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		1,946	1,755	1,946	1,946	1,731
特定財源	国費()					
	県費(消費者行政活性化事業費10/10、県移譲事務交付金)	1,081	1,168	1,081	1,081	1,223
	その他()					
一般財源		865	587	865	865	508
個票枝番	主な事業内容					
	消費生活安定対策協議会委員報酬	85	0	85	85	0
	消費者モニター	200	195	200	200	189
	無料法律相談	520	510	520	520	509
	消費者生活相談・啓発事業	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・消費生活相談(300件) ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・岐阜県消費者行政推進事業費補助金活用事業 ・商品量目立入検査の実施(2回:7件) ・商品量目試買調査の実施(1回) ・無料法律相談(毎月1回 延べ106人)
評価等	・関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 ・各団体への出前講座を実施した。 ・高齢者の被害防止対策の取組を実施した。 ・適正な計量の実施により、消費者保護を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定 ・関係機関と連携した啓発活動を実施する。 ・消費生活の安定と向上を図る。 ・消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・消費生活相談(436件) ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・岐阜県消費者行政活性化事業費補助金活用事業 ・商品量目立入検査の実施(2回:5件) ・商品量目試買調査の実施(1回) ・無料法律相談(毎月1回 延べ105人)
評価等	・関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 ・各団体への出前講座を実施した。 ・高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。 ・適正な計量の実施により、消費者保護を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H29完了 ☐H30完了予定 ・関係機関と連携した啓発活動を実施する。 ・消費生活の安定と向上を図る。 ・消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,139	2,146	2,146	200
1,197	1,202	1,202	121
942	944	944	79
査定額	説明		
85	11人		
200			
520			
1,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・消費生活の安定と向上を図る

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_12

事業シート(平成29年度決算)

11_協働推進課.xlsx_13

事業名	94110 市民憲章推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	3	教育・文化	市長公約	
					款	9	教育費		個別分野	2	生涯学習		
					項	4	社会教育費		施策概要	2	家庭や地域を大切にする意識の高揚		
					目	1	社会教育総務費		根拠計画				
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市民憲章の具現化を図る。	概要	・高山市民憲章推進協議会への支援
----	---------------	----	------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		10,000	9,130	10,000	10,000	8,401
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		10,000	9,130	10,000	10,000	8,401
個票枝番	主な事業内容					
	高山市民憲章推進協議会の活動に対する助成	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	高山市民憲章推進協議会が実施する花いっぱい運動活動事業に対する助成	9,000	8,130	9,000	9,000	7,401

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市民憲章推進協議会への支援
評価等	・市民憲章制定50周年記念事業の展開(記念式典、講演会、年表パネル展示、各コンクールにて50周年記念大賞を表彰、市民憲章保存版の広報折込等)により、更なる市民憲章の理念の浸透が図られた。 ・花いっぱい運動の更なる推進により会員団体を増やし、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check)

事業実績	・市民憲章推進協議会への支援
評価等	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の浸透が図られた。 ・花いっぱい運動の更なる推進により会員団体を増やし、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き花いっぱい運動のあり方についての検討を踏まえ、高山市民憲章の具現化を図る。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	10,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
10,000	10,000	10,000	0
10,000	10,000	10,000	0
査定額	説明		
1,000			
9,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・市民憲章の具現化の推進

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

11_協働推進課.xlsx_13